

## ちょっと気になるデータ解説

## 減速感の強い製造業の景況

日本の「ものづくり」を支える製造業にとって、厳しい経営状況が続いている。内閣府が11月16日に公表した同月の「月例経済報告」は、「企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる」、「企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる」と指摘。その後、相次いで公表された統計も、製造業にとって厳しい内容となっている。

12月3日に公表された財務省「法人企業統計調査」の2012（平成24）年7～9月期結果<sup>(1)</sup>では、とくに製造業の実績が落ち込んでいる。全産業（金融業、保険業を除く）の売上高（316兆2444億円）は前年同期を14兆4976億円下回り、対前年同期増加率はマイナス4.4%だったが、このうち製造業は前年同期を5兆7626億円下回る96兆7660億円で、対前年同期増加率はマイナス5.6%となっており、非製造業（マイナス3.8%）より減少率が大きい（表）。製造業の業種別内訳をみると、輸送用機械（売上高15兆9687億円）で対前年同期増加率マイナス8.9%、情報通信機械（同8兆4604億円）でマイナス15.0%、電気機械（売上高6兆7320億円）でマイナス13.9%などとなっている。

製造業全体の7～9月期の売上高の水準は、東日本大震災の影響を受けた前年同期（102兆5286億円）に及ばず、最近ではリーマン・ショック後の影響が強く残っていた09年7～9月期（92兆9483億円）に近い水準となっている。

今回調査結果で示された7～9月期の経常利益（金融業、保険業を除く全産業で10兆4536億円、前年同期比6.3%増）をみても、製造業（3兆1100億円）は前年同期比でマイナス2.1%と減少し、10.2%の増加となった非製造業（7兆3437億円）と対照をなしている。製造業のうち減少が著しいのは鉄鋼の前年同期比マイナス85.8%、電気機械のマイナス66.9%など。

設備投資額も低調に推移している。全産業（金融業、保険業を除く）の設備投資額は8兆8062億円で、対前年同期増加率は2.2%となり、前期（7～9月期）の対前年同期増加率7.7%から伸び率は縮小した。製造業全体の増加率は0.5%で、前期の14.7%から伸びが縮小している（非製造業では増加率3.3%で前期の3.9%よりわずかに縮小）。製造業のうち、とくに設備投資額が縮小しているのは鉄鋼（マイナス32.1%）、情報通信機械（マイナス21.5%）など。

同時に公表された、ソフトウェアを除く季節調整済の設備投資額も、製造業が前期比マイナス3.9%（4～6月期は前期比マイナス1.8%）となり、非製造業の前

期比マイナス1.6%（4～6月期は前期比マイナス2.2%）よりマイナス幅が大きい。

製造業を巡る厳しい状況は、財務省「貿易統計」にも現れている。11月29日公表の本年10月分結果（輸出確報・輸入速報）では、総額ベースで輸出が5兆1491億5500万円、輸入が5兆7002億3300万円で、貿易収支は5510億7800万円の赤字。輸出額は前年同月と比べ6.5%の減少となっている（輸入額は1.5%の減少）。輸出について品目別の内訳を価額ベースでみると、「一般機械」（9774億5800万円）で前年同月比マイナス11.3%、「輸送用機器」（1兆1722億9800万円）でマイナス7.2%、「電気機器」（9483億4500万円）でマイナス2.4%、「原料別製品」（鉄鋼、繊維製品、ゴム製品など・6704億7900万円）でマイナス7.2%などとなっており、中でも「輸送用機器」のうち「自動車」（7280億7400万円）ではマイナス12.3%と減少が目立っている。

また、地域（国）別にみると、EU向け（5088億1200万円）でマイナス20.1%と減少が大きい。輸出額の過半を占めるアジア向け（2兆8401億4100万円、マイナス5.0%）の中では、とくに中国向け（9473億9000万円）でマイナス11.6%と減少が目立っている。これに対し、北米（米国およびカナダ）向け（9895億4400万円）は前年同月と比べ3.4%増加している。

輸出の減速は、今年の夏には本格化していた。6月には前年同月比マイナス2.3%と減少に転じた伸び率は、7月にマイナス8.1%、8月にマイナス5.8%、9月にはマイナス10.3%となっていた。とくに減少が目立つ中国向けは6月マイナス7.4%、7月マイナス11.9%、8月マイナス9.9%、9月マイナス14.1%と推移。またEU向けは6月マイナス21.3%、7月マイナス25.0%、8月マイナス22.9%、9月マイナス21.1%と各月2割以上の減少を記録しており、地域経済の状況を反映した結果となっている。

なお、11月30日に経済産業省が公表した10月の鉱工業生産指数（速報・季調値）は前月比1.8%の上昇で、6月（0.4%上昇）以来4カ月ぶりにプラスとなった。しかし、業種別にみると電子部品・デバイス工業（前月比14.7%上昇）の生産増が主な要因であり<sup>(2)</sup>、基調判断の「総じてみれば、生産は低下傾向にある。」は前月から据え置かれている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

(1) 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめている。

(2) スマートフォン向けの部品が好調だったと報道されている。

表 売上高の推移（四半期別）

（単位：億円、%）

区分	2011年				2012年					
	7～9期	増加率	10～12期	増加率	1～3期	増加率	4～6期	増加率	7～9期	増加率
全産業	3,307,420	△1.9	3,443,842	△1.3	3,469,980	0.6	3,133,008	△1.0	3,162,444	△4.4
製造業	1,025,286	△1.7	1,037,349	△2.6	1,046,903	1.8	959,416	5.0	967,660	△5.6
非製造業	2,282,135	△2.0	2,406,494	△0.7	2,423,077	0	2,173,592	△3.4	2,194,784	△3.8

資料出所：財務省「法人企業統計調査」